

# 日本共産党はファッシズムの台頭を なぜ阻止できなかったのか

——戦略規定上の問題点——

辻 野 功

一

一九三〇年代初頭から太平洋戦争の敗北にいたるまで日本人民の上に荒れ狂い、いっさいの政治的自由を奪い去ったファッシズムの台頭を、日本共産党はどうして阻止できなかったのであろうか。それにはいくつかの原因が考えられるが、その最大の原因はなんといっても闘争の正しい戦略・戦術をうちたてることができなかったことである。すなわち反ファッシズムが反戦平和とともに、三〇年代における日本共産党の戦略課題であることを明確に設定しえず、したがって有効な反ファッシズムの組織的運動を展開しえなかったことが原因である。

従来、ファッシズムの台頭を許した原因を支配階級の敵しい弾圧と社会民主主義者の裏切りに求める見解が有力な地位を占めていたことは、周知のとおりである。しかしながら、ねずまさし氏もいうように、どこの国でも「共産

党というような革命的な階級政党には、弾圧と妨害ははじめから附き物<sup>(1)</sup>であり、「むしろ中国などの国民党の弾圧や東欧、バルカン諸国、スペイン、ドイツ、イタリーなどの弾圧は日本以上であつた<sup>(2)</sup>。」また社会民主主義者の一定部分が、ファッシズムの台頭に目をこぼつたり、場合によっては積極的に協力することも、これまた日本独自の現象ではなかつた。共産党というものは、支配階級の敵しい弾圧と社会民主主義のある部分の裏切りとに抗しつゝ、正しい戦略・戦術を樹立し、その正しい方針に基づいて組織的運動を展開し、人民大衆の信頼を得て、ファッシズムの台頭を阻止しなければならなかつたのである。

江口圭一氏は、そのすぐれた論稿「大恐慌期の人民闘争——統一戦線の問題を中心に——」(『歴史評論』一九六八年一月号所収)の中で、「もし人民闘争史の研究が、人民はいかに果敢に闘争したかを明らかにし評価することにのみ力を注ぎ、それにもかかわらず闘争が敗北した原因を日本帝国主義による弾圧・抑圧にのみ求めることに終るならば、それはけつして十全なものとなりえないでしょう。人民はなぜ侵略戦争とファッシズムの道を有効に阻止することができなかつたか、という観点からも問題が究明される必要があります」(四七ページ)と、重要な方法論上の問題提起をおこなっているが、筆者はこのような江口氏の問題意識に全面的に共鳴するものである。今日の時点でこそ江口氏の見解もさほど特別なものではなくなりつつあるが、「人民あるいは党は果敢にかくかくしかじか闘争を展開した。しかしながら敵しい弾圧と社民の裏切りのために闘争は失敗に帰した」式の論及が多かつた一九六八年という時点を考えると、江口氏の問題提起は新鮮かつ大胆であつたといつて過言でない。

このようなことを考える時、一昨年日本共産党中央委員会出版局から出された『日本共産党の五十年』は、従来『日本共産党の四〇年』・『日本共産党の四五年』に比較すれば、大幅な進歩改善の跡がみられ、誤りを誤りとして

認めた点において、党自身がいうように「画期的なものである」といってもよい。本稿に關係する部分については、『日本共産党の五十年』は、つぎのように述べている。

「この時期の党の活動の重要な弱点の一つは、共産点が、戦争に反対し、民主主義をもとめるすべての進歩的勢力を結集する統一戦線政策をもたなかったところにあった。

この点で、統一戦線政策に反するセクト主義の最大の根源となったのは、当時、スターリンの指導のもとに、国際共産主義運動で支配的となっていた『社会ファッシズム』論であった。

一九二四年のレーニンの死後、コミンテルンにつよまっていた社会民主主義勢力にたいするセクト主義的傾向は、一九二八年の第六回大会では、コミンテルンの綱領の方針として定式化された。すなわち、この大会で採択されたコミンテルン綱領は、(1)社会民主主義とファッシズムを、労働者支配のためのブルジョアジーの二つの道具として特徴づけ、(2)とくに社会民主主義者の『左翼』は、革命的な空文句で大衆を欺まんする『もっとも危険な一派』だと規定して、(3)あらゆる色合いの社会民主主義勢力を無条件に攻撃の対象とした。この綱領によれば、統一戦線戦術は、社会民主主義的潮流との関係では、『大衆を階級的に動員し、改良主義者の上層部を暴露し、孤立させる手段』でしかなかった。」(六四―六五ページ)

「コミンテルンのこの方針は、日本共産党の活動にも、重大な否定的影響をあたえた。日本では、社会民主主義の諸党は、政権について人民弾圧の執行者となっているわけではなく、その基盤となっている労働組合、農民組合は、多かれ少なかれ官憲の抑圧の対象となっていた。もちろん、天皇制政府の圧力のもとに、多くの社会民主主義指導者が侵略戦争への協力にかたむき、天皇制軍部ファシストに接近しつつあったのは事実であり、これ

にたいする批判と闘争は当然必要であった。レーニンは、第一次世界戦争のさいに、帝国主義戦争の支持者に転落した第二インタナショナルの諸勢力を、『社会帝国主義』、『社会排外主義』と特徴づけたが、『社会主義』の名によって天皇制の侵略戦争を肯定し、その専制政治のファッショ的強化に手をかけた日本の右翼社会民主主義の潮流が最悪の社会帝国主義者であり、社会ファシストとよばれるべき勢力であったことは、まぎれもない事実である。『社会ファシズム』論の誤りは、そうした潮流にたいする批判や闘争にあったのではなく、そのことを理由にして社会民主主義の勢力全体を『社会ファシズム』と規定して排撃し、とくにその『左翼』を危険視したところにあった。これは、侵略戦争にたいする態度その他の問題で社会民主主義の内部にうまれる分化の可能性に目をふさぐことであり、とくに社会民主主義の影響下の勤労大衆を、反戦、反軍国主義の闘争に結集する統一戦線の展望を見失うことであった。(六六六六七ページ)

このような共産党の自己批判は、従来の独善的な善玉悪玉史観に比較するならば画期的な前進であって、筆者もそれを評価するにやぶさかではない。しかしながらなぜファシズムの台頭を阻止できなかったかを、とことん分析してゆけば、社会ファシズム論の誤りといった所で、究明を中途半端に終わらせることはできず、闘争の目標を絶対主義天皇制に置き、ファシズム阻止を最大の闘争課題に設定しなかった戦略規定上の誤りにまでゆきつくのである。

この点、『日本共産党の五十年』は、『三二年テーゼ』に言及した箇所でも、『三二年テーゼ』は、日本の支配的な制度を、絶対主義的天皇制、地主的土地所有、独占資本主義の三つの要素の結合として特徴づけ、天皇制について、それは地主階級と独占資本の利益を代表しながら、同時に、その独自の相対的に大きな役割とえせ立憲的形態

で粉飾された絶対的性質とを保持していること、このブルジョア地主的天皇制こそ、『国内の政治的反動といっさいの封建制の残滓の主要支柱』、『搾取諸階級の現存の独裁の強固な背骨』であることを指摘し、この天皇制国家機構の粉碎に日本の革命運動の第一の任務があるとした。『テーゼ』は、そこから、日本の当面の革命の性質を、『社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命』と規定した(七〇ページ)として、「これは、一九三一年の『政治テーゼ草案』の誤りをただすとともに、『二七年テーゼ』をもさらに発展させたもので、わが国の革命運動のすすむべき道をしめす画期的な指針となった」(六九ページ)と、その戦略規定を正しいものとして高く評価しているのである。

筆者は、日本共産党がファシズムの台頭を阻止できなかった一つの大きな原因が、日本共産党の社会ファシズム論にあったことに全面的に賛成するが、そればかりでなく、あの三〇年代初頭の現実の中で天皇制打倒を叫び天皇制とファシズムの関係の理解を誤り、ファシズムの脅威を過小評価して、ファシズム阻止を最大の闘争課題に設定しなかった戦略規定上の誤りが、ファシズムの台頭を阻止できなかった最大の原因であったと考えるのである。

もちろん日本共産党がファシズム阻止の課題を正しく最大の闘争課題に設定し、社会ファシズム論などとはならず社会民主主義勢力と統一戦線を結成して反ファシズム闘争を展開したとしても、現実にはファシズムの台頭を必ず阻止できなかったであろうとは、なかなか言いきれない。しかしながらファシズムの台頭を阻止できなかった場合でも、事態の進行は相当変わっていたであろう。ファシズムの台頭を阻止する可能性がまったくなかったわけではないし、またかりに一時的にファシズムの勝利を許しても、イタリアやフランスのように反ファシズム勢力が一定のイニシヤチブをとって終戦をかちとる見通しもあったはずである。

(1) ねずまきし『批判日本現代史』一九五八年(日本評論新社刊)、二六〇ページ。  
 (2) 同右二六一ページ。

二

何を戦略課題として設定すべきかは、日本の労働者・農民が客観的におかれていた情勢から導き出される。それでは日本の労働者・農民は三〇年代をいかなる情勢のもとに迎えたのであろうか。まず経済情勢であるが、それは次に示す表によって明らかになる。

第1表 民営工場職工数

年次	男	女	合計
1927	808,917	947,754	1,756,671
1928	840,584	959,633	1,800,217
1929	855,187	969,835	1,825,022
1930	796,282	887,281	1,683,563
1931	775,236	886,266	1,661,502
1932	846,307	887,204	1,733,511

第2表 推定失業者及び失業率

年次	失業者	失業率
1929	294,095	4.33%
1930	366,799	5.23
1931	413,250	5.92
1932	489,168	6.88

第3表 民営工場労働者の定額賃金及び実収賃金

(単位円)

年次	定額賃金		実収賃金	
	男	女	男	女
1927	1.619	0.876	2.278	1.040
1928	1.601	0.871	2.320	1.040
1929	1.593	0.863	2.302	1.008
1930	1.551	0.830	2.179	0.904
1931	1.470	0.771	2.059	0.790
1932	1.425	0.727	2.081	0.724

第4表 労働争議件数及び参加人員

年次	総計		争議行為を伴うものうち主要要求事項別件数及び参加人員、 ( )は争議行為を伴うものの件数に対する割合(%)															
	件数	参加人員	争議行為を伴うもの計		内同盟罷業		賃金増額		賃金減額反対		賃金支払		解雇反対または解雇者の復職		休業反対		解雇退職手当の取立または復職	
件数			参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員	件数
1928	1,021	101,893	397,46,252	332,36,872	109	16,930	58	4,762	—	—	30	5,260	—	—	—	—	40	2,672
			(26.4)	(36.6)	(1.4)	(10.3)	—	—	(7.6)	(11.4)	—	—	—	—	—	—	(10.1)	(5.8)
1929	1,420	172,144	576,77,444	494,60,084	91	5,807	129	18,441	—	—	82	7,360	—	—	—	—	64	5,220
			(15.8)	(7.5)	(22.4)	(23.8)	—	—	(14.2)	(9.5)	—	—	—	—	—	—	(11.1)	(6.7)
1930	2,289	191,805	906,81,329	763,64,933	80	8,045	291	34,201	94	6,588	128	9,702	21	3,111	—	—	126	5,885
			(8.9)	(9.9)	(32.1)	(42.0)	—	—	(10.4)	(8.1)	(14.1)	(11.8)	(2.3)	(3.8)	—	—	(13.9)	(7.3)
1931	2,456	154,528	998,64,536	864,54,515	167	13,800	217	11,888	98	8,119	184	11,165	47	3,462	—	—	81	2,979
			(16.7)	(21.4)	(21.8)	(18.4)	—	—	(9.8)	(12.6)	(14.4)	(17.2)	(4.7)	(5.4)	—	—	(8.1)	(4.9)
1932	2,217	123,313	893,54,783	778,46,025	196	14,485	140	6,990	113	5,153	191	10,022	39	2,362	—	—	53	1,619
			(21.9)	(26.4)	(13.7)	(12.8)	—	—	(12.7)	(9.4)	(21.6)	(18.3)	(4.4)	(4.3)	—	—	(5.9)	(2.9)

第5表 要求別小作争議件数

年次	争議総件数	不作		小作料高率		小作地引上げ		小作料値上げ		耕地整理関係		農産物下値上げの被害		小作料滞納		計	
		件数	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数
1928	1,866	882	47.3	120	6.4	461	24.7	42	2.3	9	0.5	—	—	—	—	1,514	81.2
1929	2,434	1,232	50.6	111	4.6	704	28.9	51	2.1	9	0.4	—	—	—	—	2,107	86.6
1930	2,478	567	22.9	124	5.0	1,002	40.4	65	2.6	8	0.3	328	13.2	135	5.4	1,766	71.2
1931	3,419	1,171	34.3	98	2.8	1,307	38.2	45	1.3	—	—	298	8.7	174	5.1	3,093	90.4
1932	3,414	1,057	31.0	76	2.3	1,520	44.5	60	1.7	—	—	47	2.1	313	9.2	3,100	90.8

(註) 日本共産党はファシズムの台頭をなせ阻止できなかったのか

周知のように、一九二七年三月に金融恐慌におちいった日本経済は、たちなおるとまもないうちに、二九年の世界恐慌にまきこまれたのであるが、労働者階級は、右にあげた表が示すように賃下げ・首切りにみまわれ、一九二九年を頂点として民間工場の職工数は減少し、実収賃金は一九二九年から低下した。このような情勢に対して、労働者はもちろんたちがあつたのであり、労働争議は一九三〇年を画期として激増している。そして第4表が示すように、その労働争議の内容が圧倒的に防衛的であつたことは、恐慌下でいかに労働者階級が苦しめられ、せっぱつまっていたかを雄弁に物語っている。一方一九三〇年の春におこつた農業恐慌は、藪相場の暴落に端を発し、さらに蔬菜類・米穀へと及び、農民は大打撃をうけた。そしてそれは第5表が示すように、翌一九三一年からの小作争議の激増となつて表われている。しかし小作争議で勝利を取め成果を獲得することは、極度に困難であつた。娘を売つて、小作料を払わねばならないほどの貧困にあえぐ農民が激増していった。

このような日本経済の極度のゆきづまりからの脱出の途として、軍部を中心とした勢力によつて展開されたのが、満蒙を中心とした大陸への侵略と、それと相関関係にある国内政治の革新ファシズム化であつた。これを日中戦争開始まで年表風に示せば、つぎのとおりである。

一九二六年四月 西田税、青年将校と天劍党結成

一九二七年五月二八日 第一次山東出兵

六月二七日―七月七日 東方会議

一九二八年四月一九日 第二次山東出兵



- 五月三日 濟南事件、第三次山東出兵
- 六月四日 張作霖爆殺事件（主謀者関東軍高級参謀河本大作）
- 一月三日 無名会（一夕会の前身）結成（メンバー、永田鉄山・河本大作・板垣征四郎・東条英樹・石原莞爾ら）
- 一九三〇年夏 陸軍参謀本部橋本欣五郎中佐ら桜会結成
- 一月二四日 浜口首相、愛国社員に狙撃さる
- 一九三一年三月 三月事件（桜会・大川周明ら、クーデターによる軍部内閣樹立を企図）
- 九月一八日 満州事変
- 一〇月一七日 一〇月事件（桜会急進派・大川周明らクーデターによる軍部内閣樹立を企図）
- 一九三二年一月一八日 上海事変
- 二月九日 井上準之助（前蔵相）、血盟団員に射殺さる
- 三月一日 関東軍によって「満州国」建国さる
- 三月五日 団琢磨（三井合名理事長）、血盟団員に射殺さる
- 五月一日 五・一五事件、犬養首相射殺され、政党内閣制終焉
- 一九三三年三月二七日 国際連盟脱退
- 七月一日 神兵隊事件（天野辰夫らと大日本生産党員、クーデターを企図）
- 一九三四年一〇月一日 陸軍省新聞班、いわゆる陸軍パンフレット「国防の本義と其強化の提唱」を発表

十一月二〇日 士官学校事件（十一月事件）

十二月二十九日 政府、ワシントン海軍軍縮条約破棄を通告

一九三五年二月一八日 天皇機関説（国体明徴）問題

八月二二日 陸軍省軍務局長永田鉄山、皇道派の相沢中佐に刺殺さる

一九三六年一月一五日 ロンドン軍縮会議からの脱退を通告

二月二六日 二・二六事件

一九三七年七月七日 日中戦争

三〇年代を恐慌の中で迎え、そしてその破局的な状況からの脱出口を、支配階級はファシズムと大陸侵略に求めたのであるから、日本共産党が直面した課題は、第一に労働者・農民を中心とした人民の経済生活の防衛であり、第二に反ファシズム・民主主義擁護であり、第三は、侵略戦争に反対する反戦平和であった。この三つの課題を最大の課題として設定することは、日本に独自のことではなく、ファシズムの脅威に直面したあらゆる国の共産党に共通したことであって、後にディミトロフはコミンテルン第七回大会の報告「ファシズムの攻勢と共産主義インタナショナルの任務」の中で、つぎのように述べている。

「現段階の統一戦線の基本的内容はなんであり、またなんであるべきか？ 労働者階級の直接の経済的利益と政治的利益の擁護、ファシズムに対抗する労働者階級の擁護、これがすべての資本主義国の統一戦線の出発点となり、主要内容とならなければならない。

われわれは、プロレタリア独裁のためにたたかうように、むきだしにうったえるだけにとどまってはならない。われわれは、大衆の死活の必要から生じ、現段階での彼らの闘争能力につりあっている闘争スローガンや闘争形態を発見し、それをおしすすめてゆかねばならない。

われわれは大衆に、資本家の強奪とファシストの野蠻行為に対抗して、自分たち自身を防衛するためには、今日なにをなさねばならないかを指摘しなければならぬ。

われわれは勤労大衆の死活の利益をまもるために、各種の傾向の労働者組織が共同行動の助けをかりて、広範な統一戦線をうちたてるように努力せねばならない。これはつぎのことを意味する。すなわち、

第一に、恐慌の結果である重荷を、支配階級の肩に、資本家と地主の肩に——つまり金持の肩に真に転化するための共同闘争。

第二に、あらゆる形態のファシストの攻勢に対抗し、勤労人民の権利をかちとったものおよび勤労人民の権利をまもり、ブルジョア民主主義的自由の破壊に反対する共同闘争。

第三に、せまりくる帝国主義戦争の危険に反対する共同闘争、そのような戦争の準備をさらに困難にするような闘争。」

本稿では右に述べた三つの課題のうち反ファシズム・民主主義擁護の課題に、日本共産党はいかにとりくむべきであったかを論じようとするものであるが、経済生活防衛、反ファシズム・民主主義擁護、反戦平和の三つの課題は相互に密接不可分からんだ関係にあった。ことに後の二つの課題はきりはなしがたく結びついていた。すなわちある者は、満蒙問題を解決するためには、国内に強力な軍部独裁政権ないしは軍部の意のままになる政権が

必要だとして、国内改革先行を唱え、また他の者は日本の改造を満州から導きたいとして、まず満州への侵略を唱えたが、いづれにしても大陸侵略と国内のファシズム化は密接不可分であったのである。

周知のように、日本の満蒙侵略コースはいわゆる田中外交によって、その基本的枠組が定められた。しかし田中義一は張作霖擁立によってその目的をはかろうとしたのに対し、国内のファシズム運動と密接に関係していた関東軍は、田中外交の延長線上で、しかも田中義一の方針をのりこえ、張作霖を爆殺し、かいらいの「満州国」を建国して、その目的の実現をはかった。ところで学界には、大陸侵略を基本方針とする田中外交と、国際協調を旨とした幣原外交の根本的な相違を認めず、田中外交がいわばむきだしの侵略であったとすれば、幣原外交は平和の仮面をかぶった侵略であったという有力な意見がある。このような見解が誤りであることは、早くはねずまさし氏によって指摘され、最近馬場伸也氏によって詳細に分析されている。

国内でどの勢力が権力を握るかによって、日本の外交方針、ことに満蒙を中心とした中国への進出の姿勢は大きく異なった。すなわち国内でファシズムの勢力あるいはそれに近い勢力が政権を握るかどうかは、侵略戦争の拡大・不拡大と大きくかかわっていたのであった。したがって、反ファシズム・民主主義擁護と反戦平和は一応別個の課題であり、それぞれ独自に追求されねばならない側面を持っていたが、同時に一方の闘争の進展が、他方の闘争の進展を助けるという関係にあったのである。

筆者は、日本共産党が反戦平和の闘争をいかに展開すべきであったかという論文を別に用意しつつあり、本稿ではすでに述べたように、日本共産党はいかに反ファシズム・民主主義擁護の闘争を展開すべきであったかを、とくにその戦略規定上の問題点を中心に論じることにした。しかしこの場合でも、あくまでも反ファシズム・民

主主義擁護が反戦平和と密接不可分の関係にあったという問題意識のもとにおいてである。

- (1) デイミトロフ著勝部元訳『反ファシズム統一戦線』一九五五年（国民文庫社刊）、四〇～四二ページ。
- (2) 橋本欣五郎らの桜会はこの立場であった。この点については秦郁彦『軍ファシズム運動史』（一九七二年、河出書房新社刊）二二、二四、三三、三四ページ参照。
- (3) 関東軍司令官本庄繁はこの立場であった。この点については小松茂夫「日本型ファシズム」（近代日本思想史講座）第五巻、一九七二年、築摩書房刊所収）、三二四、三二九ページ参照。
- (4) ねずまさし『批判日本現代史』一〇一～一〇七ページ参照。
- (5) 馬場伸也『満州事変への道——幣原外交と田中外交』一九七二年（中央公論社刊）参照。
- (6) この点で反戦・反ファシズムの先頭に立った経験をもつ中西功氏は、傾聴に価する意見を述べている。中西功「現代史における三〇年代」（江口朴郎・荒井信一・藤原彰編著『世界史における一九三〇年代』一九七一年、青木書店刊所収）参照。

### 三

周知のように、日本共産党は、いわゆる「二七年テーゼ」・「三二年政治テーゼ草案」・「三二年テーゼ」で、当面する革命の性質を、「強行的速度をもって社会主義革命に転化する」ブルジョア民主主義革命、「ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命」、「社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命」というふうに「一八〇度の急転を二度くりかえしているが、この三つのテーゼに共通しているのは、「ブルジョア独裁かプロレタリア独裁か」という発想である。

このような発想は反ファシズム闘争に適用された場合には、「ファシズムかブルジョア民主主義か」という発

想にはならず、「ファシズムかプロレタリア独裁か」という発想になるのである。『赤旗』第七五号（一九三二年五月二〇日）は、この点に関して、「ファシズムか共産主義か？ブルジョア独裁かプロレタリア独裁か？問題は鋭く立てられている」と論じている。

もちろん「ファシズムかプロレタリア独裁か」という問題のたてかたが絶対的に誤りであるわけではない。「ファシズムかプロレタリア独裁か」という問題のたてかたと、「ファシズムかブルジョア民主主義か」という問題のたてかたとのいづれをとるべきかは、基本的には彼我の力関係による。ディミトロフは後に、「全問題は、せんじつめればつぎの点に帰着する。プロレタリアート自身が、ブルジョアジーの直接の打倒およびプロレタリアート自身の権力の樹立のための決定的な瞬間にそなえているか？またそのばあい、プロレタリアートの同盟軍の支持を確保することができるか？あるいはプロレタリア統一戦線と反ファシシヨ人民戦線運動が、特殊な段階において、ただファシズムを弾圧し、あるいはそれを打倒するだけの地位にとどまってい、直接、ブルジョアジーの独裁の廃止にはすまないのか、という点である」としたが、この点「二七年テーゼ」・「三一年政治テーゼ草案」・「三二年テーゼ」に共通してみられるのは、革命が明日にもおこるといふ「革命近し」観と主体的力量の極度の過大評価である。ディミトロフは右に述べた問題提起の回答として「今日、いくつかの資本主義諸国の勤労大衆は、プロレタリア独裁かブルジョア民主主義かではなくて、ブルジョア民主主義かファシズムかを、今日、この日に、はつきりとえらぶべき必要に直面している」と述べたが、まさしく三〇年代初頭の日本の諸情勢からするならば、問題は「ファシズムかブルジョア民主主義か」といふふうになたてられるべきであって、そしてその反ファシズム・民主主義擁護闘争の第一義性がうちだされるべきであったのである。

ところが日本共産党はそのようには戦略を規定せず、ことに政党内閣制に終止符をうちファシズム化の明確な一段階を画した五・一五事件の後に発表された「三二年テーゼ」においては、「日本における具体的情勢の評価にさ  
いしてかならず出発点とならねばならぬ第一のものは、天皇制の性質および比重である。日本において一八六八年  
以後に成立した絶対君主制は、その政策は幾多の変化を見たにもかかわらず、無制限の権力をその掌中に維持し、  
勤労階級にたいする抑圧および専横支配のための官僚機構を間断なく造り上げてきた。日本の天皇制は、一方では  
主として地主という寄生的封建階級に立脚し、他方ではまた急速に富みつつあった強欲なブルジョアジーにも立脚  
し、これらの階級の頭部ときわめて緊密な永続的ブロックを結び、かなりの柔軟性をもって両階級の利益を代表し  
てきたが、それと同時に、日本の天皇制は、その独自の、相対的に大なる役割と、えせ立憲的形態で軽く粉飾され  
ているに過ぎないその絶対的性質とを、保持している」<sup>(3)</sup>と絶対主義天皇制論を展開し、さらに「軍部をブルジョア  
|| 地主的天皇制に對置するのは誤謬であり、また天皇制に對する大衆の闘争を、迫りつつあると称されるファシス  
ト・クーデターの危険にたいする闘争の軌道に導き入れることはとくに危険であろう。日本に存在する絶対主義的  
支配は、ブルジョアジーおよび地主の勤労者にたいする独裁の形態としてその抑圧的な点において他の資本主義  
諸国におけるファシズムに決して劣るものでないという決定的な根本事實は、ある程度の歴史的特殊性によつて  
あいまいにされてはならない。党は、支配階級および社会民主主義の欺瞞的駆引を暴露せねばならぬ。その駆引と  
は、迫り来るファシズムの幽霊を使って、現存の天皇制支配を美化し、増大しゆく反動の重圧を瞞着し去り、天皇  
制にたいする消滅しつつある幻想を維持し強化し、大衆をば現在の諸条件下における主要敵——ブルジョア|| 地主  
的天皇制——にたいする闘争からそらす、ということに存する」<sup>(4)</sup>として、天皇制打倒の第一義性を高らかに唱え、

ファッシズムの脅威を過小評価したのである。

日本共産党が反ファッシズム闘争を展開するさいにおかしたもう一つの理論上の誤りは、社会ファッシズム論であつた。「二七年テーゼ」においては、つぎのように述べられている。

「今日の条件のもとにおいては、いかなる共産党も、社会民主主義にたいする闘争の道によらずしては發展することはできない。このことは日本においても完全にあてはまる。日本における社会民衆党は一万二千の黨員と、労働組合に組織せられた約十五万の支持労働者を有している。社会民主主義指導者は、ブルジョアジーの買収された代理人であつて、ブルジョアジーの命令を受けて協調主義と愛国主義と社会帝国主義の毒素を大衆に伝染せしめんと努めている。大衆獲得の闘争、なかならず社会民主主義的労働者獲得の闘争は、次のことなくしては不可能である。すなわち社会民主主義者を不断に、精力的に暴露し、かれらが蔣介石支持の方針を決定して中国革命にたいして裏切的政策をとっていること、議会議議的幻想をひろめていること、えせ自由主義的ブルジョアジーの助手および追隨者としての役割を演じていることを、不断に、精力的に暴露することである。

共産主義者は、とくに執拗にいわゆる『左翼』社会民主主義者の裏切的役割を暴露しなければならぬ。この中央派的小グループは、現在、約六千の黨員を持ち組合に組織された五万の労働者農民の支持を受けている日労働指導権を握っている。この党の指導者とその右翼の兄弟分との相違は、すべての『左翼』社会民主主義者がそうであるように、ただかれらが左翼的言辭を使用することにあるにすぎない。これによつてかれらは、革命的労働者の目から自分の日和見主義的本質を隠蔽しているのだ。したがつて社会民主主義のこの変種を暴露することは、共産党のもっとも緊急なる闘争任務の一つである。」



また「三一年政治テーゼ草案」においては、つぎのように述べられている。

「社会民主主義——それは今日では社会ファシズムとなっている——は労働階級陣営内に撒布されるブルジョア的思想であり、プロレタリアートの革命的勢力を麻痺させるものである。従ってそれとの闘争は革命的勢力を結集するために是非行なわねばならぬもの一つである。(中略)

大山一派の新労農党は実践的に共産党へ加入せんとする左翼化せる労働者大衆を喰いとめている。(中略)

雑誌労農一派はコミンテルンの決議に反対し、革命的マルクス主義の名において、先ず日本の革命的労働者を分裂に導かんとせる裏切者の結集グループである。(中略)

『左翼』社会民主主義者の共通点は、第一に革命的言辭と改良主義的实践、第二に共産党反対、第三に社会民主主義に対する闘争の否定である。彼等は英・米・独・仏の社会民主主義の発生条件と日本のそれとを比較し、量的にのみ考えて社会生活における階級関係における生きた現象として問題を政治的に評価しないのである。實際的に第二インターナショナルと行動を共にし、国内的には天皇主義の旗の下に行動し、革命的労働運動弾圧の直接行動者として、日本の社会民主主義者は明白に社会ファシストである。全くこれらの諸団体に対する吾党の戦術は、彼等との決定的闘争にある。共産党は、『無産政党』の内部に党のフラクションを作ることとは出来ない、それを作ることは誤りである。(中略)社会ファシズム就中その『左翼』との決定的闘争は、吾党の重要任務の一つであり、労働階級の多数獲得の闘争における必須的条件である。」<sup>(c)</sup>

そして「三二年テーゼ」においては、つぎのように述べられている。

「社会ファシスト、とくにその左翼(労働大衆党、警察の直接のスパイたる解党派)は、依然としてストライキ闘

争および農民争議の指導をその手中に維持しているが、それはもちろんただこれを裏切らんがためにである。

ブルジョア地主的独裁の政策は、警察と同盟した社会民主主義者の積極的支持のもとに遂行されている。

(中略) 社会民主主義者、とくにその左翼のうそ八百の空辞が新聞紙上ですますます急進的に響くにつれて、経営内の労働争議における社会的裏切り者の役割はますます卑劣となっている。かれらはこれらの経営内で警察的強制調停の組織者として、ストライキ破りの組織者として立ち現われ、買収金と引換えに労働者の利益を資本家に売り渡し、資本主義的合理化と労働者の大衆の解雇を積極的に支持し、警察とグルになってもっとも活動的な労働者を警察に売り渡ししている。

日本におけるあらゆる色合いの社会民主主義者は、勃発した今回の戦争において、公然たる帝国主義的立場を取った。

社会民主主義者および黄色組合の指導者は、労働者農民の革命運動にとつての主要な危険である。もっとも危険なのは、左翼社会民主主義(労働大衆党、労働派、共産党の裏切り者によって組織されている警察のスパイのグループで、みずから『日本共産党労働者派』と称するもの、その他)であつて、かれらは革命的空辞——それは時にはプロレタリア革命にかんする抽象的な考察にまで立ち至っている(猪俣、山川、その他)——をもつて戦争における、労働者運動におけるかれらの裏切りの役割や、天皇制にたいするかれらの阿諛や、日本帝国主義にたいするかれらの忠勤やを粉飾しているのである。

大衆獲得のための不断的闘争が、あらゆる色合いの社会民主主義者に抗して遂行さるべきである。(中略)

社会ファシズムとの闘争の本質は、大衆への社会ファシストの影響に抗する大衆獲得の闘争である。共産

党、そのすべての組織、その出版物、各黨員の決定的任務は、民衆にわかりやすい簡単な言葉で、系統的に、日ごとに、労働者農民の眼の前で、容赦なく社会ファシズムの裏切りのな帝国主義の本質を暴露し、『民衆の味方』といふかれらの仮面をはぎ、かくして大衆をかれらの影響から引き離し、これを共産党の側に引きよせることである。」

以上三つのテーゼに共通してみられる日本共産党の社会ファシズム論は、まず第一に社会民主主義者をすべてファシストであると規定した。第二に右翼社会民主主義者より左翼社会民主主義者の方がより悪質であり、危険であるとした。なぜならば、左翼社会民主主義者は「安部・鈴木等の如く露骨にも資本主義以上に共産主義を呪う右翼社会民主主義者より口に『革命的言辭』をもてあそび、マルクス主義、レーニン主義の名をすら借りて、しかもその行動に於て最も肝要なプロレタリアートの革命的政治組織——共産党——を回避し又は攻撃することに依つて、日に日に革命化しつゝある大衆を一步手前で共産主義からそらせようとする」からであるとしたのである。そして第三に、このようなファシスト勢力である社会民主主義者に対しては、「社会ファシストの裏切りをあばき、かくして大衆をかれらの影響から引き離し、これを共産党の側に引きよせる」といふ、いわゆる「下からの統一戦線」戦術を採用したことである。

以上三つの特徴をもつ社会ファシズム論が誤りであったことは、すでに渡部徹氏・江口圭一氏をはじめとして多くの人々によって指摘されてきた。そして今日では日本共産党自体も、『日本共産党の五十年』においてその誤りを全面的に認めていることは、すでに述べたとおりである。社会民主主義陣営の中には赤松克麿や麻生久に代表されるグループのように、ファシストに転化していった部分もあったが、厳しい情勢の中でファシズムの台頭

に抗した部分も多かったのである。共産党が彼らを一律に社会ファシスト呼ばわりしたことは、彼らを反ファシズムの陣営に引きよせるところか、逆にファシズムの陣営におしやる結果を生みだしたのである。また社会民主主義勢力の中で左翼ほど良心的にファシズムと闘ったのであって、彼らを右翼社会民主主義者以上に敵視したことなどは、常識では理解できないことであつた。

ところで以上述べたような「ファシズムかプロレタリア独裁か」という問題のたてかたも、社会ファシズム論も日本共産党独自の誤りというより、上品に言えば日本共産党を指導していた、もつと端的に言えば、それを意のままに指揮命令していたコミンテルンの誤りであつた。今までに本稿で何箇所か引用してきたデIMITROフ報告に代表されるコミンテルン第七回大会（一九三五年）の反ファシズム・民主主義擁護の路線は、誤つた方針ゆえに一九三三年にヒトラーに政権獲得を許したドイツの苦い体験を反省し、イタリア・フランス等における創造的な反ファシズム闘争の経験を国際的に生かそうとする、従来の路線に対する深刻な自己批判から生まれたものであつた。

したがつて「国際プロレタリアートがファシズムの支配をゆるし、第二次大戦を防止しえなかつた敗北の主体的理由は、個々の党の戦術上の誤りもさることながら、もつとも根本的には、コミンテルンの一般的戦略の誤りにあつた」という江口圭一氏の指摘は正しいと言わねばならない。しかしながら渡部徹氏も言うように、「コミンテルンの基本方針を、いかにうけとり、いかに日本の具体的条件に適用させるかということは、日本の党の責任」であつて、日本共産党の責任が免除されるものではない。日本共産党は自分の頭で考え判断するという主体性において著しく欠け、また運動の経験から理論を構築するのではなく、すべて教条から運動を指導したのであつた。

しかしながらイタリアファシズムと正面から闘つたトリアッティは、コミンテルンの誤つた指導にもかかわら

ず、正しいファシズム理解を示し、社会ファシズム論などはとっていないかった。デイミトロフが主報告を行なったコミンテルン第七回大会において、彼もまた「帝国主義戦争の準備と共産主義インタナショナルの任務」なる報告を行なっているが、そこには彼の反ファシズム闘争の体験と理論が見事に生かされ、デイミトロフの立場を一層前進させてさえているのである。

この点で中西功氏は、つぎのような注目すべき発言を行なっている。

「私たちが考えねばならないことは当面の綱領(テーゼ)は理論的労作でなく、当面の行動の指針であることである。もし、それをそうしたものとして受けとらなかつたり、またそれが当面の大衆のたたかいに役立たなかつたとすれば、それは大きく誤っていることになる。少し極端に言えば、理論的に整然としていたことは望ましいことであるが、多少理論的にまずくても、それが当面の闘争の必要を比較的正しく反映しておれば、とくに運動がなお低い段階にあるときには、それはりっぱに綱領としての役割をはたすと思う。

では、この三二年テーゼの中心点は何であり、また何であると理解されるべきであったのか? (中略) このテーゼの中心点<sup>(12)</sup>は当面の任務——反戦闘争と大恐慌の下での人民のたたかい、とくに反戦闘争にあったし、またさううけとるべきであった。」

「具体的な把握は現実<sup>(13)</sup>に忠実であれば、三二年テーゼのよい面に依拠しながら、発展的に把握できたかもしれない。(中略) 当時必要なことは天皇制打倒の宣伝や闘争を強調することではなくて、反戦反軍、『反ファシズム』の(民主)統一戦線の強調であった。」

要するに中西功氏はコミンテルンの方針や日本共産党の綱領が誤まっていますが、現実に生かせる部分を我田引水

的にも利用して、反戦・反ファシズムの闘争を展開すべきであったとされるのである。これは当時の日本共産党をとりまく諸情勢を考慮に入れる時、きわめて現実的かつ有効な見解であると言うべきであらう。

- (1) デイミトロフ著勝部元訳『反ファシズム統一戦線』一三〇ページ。
- (2) 同右二三三ページ。
- (3) 日本共産党中央委員会編『日本共産党綱領集』一九七〇年（日本共産党中央委員会出版局刊）、七一ページ。
- (4) 同右七三ページ。
- (5) 同右五四～五五ページ。
- (6) 石堂清倫・山辺健太郎編『コミンテルン日本にかんするテーゼ集』一九七一年（青木書店刊）、六四～六六ページ。
- (7) 『日本共産党綱領集』八二～九二ページ。
- (8) 『赤旗』の再刊に当り全国の革命的労働者及農民階級に訴う『赤旗』第二四号（一九二八年二月一〇日）。
- (9) 『日本共産党綱領集』九二ページ。
- (10) 江口圭一「独占資本主義および人民戦線にかんする二、三の問題——三二年テーゼ批判序説——」『新しい歴史学のために』第五〇号（一九五九年二月一六日）、七三ページ。
- (11) 渡部徹「暗い谷間」『社会主義講座第七巻・日本の社会主義』一九五六年、河出書房刊所収、一三六ページ。
- (12) 中西功「現代史における三〇年代」『世界史における一九三〇年代』所収、三三三ページ。
- (13) 同右三八ページ。

#### 四

すでに述べたようにコミンテルンは第七回大会（一九三五年七月二五日～八月二〇日）において、従来の路線を大きく転換し、画期的な反ファシズム統一戦線戦術をうちだした。しかしながらコミンテルンの方針転換は、第七回大

会の席上で突如としておこったわけではなく、それ以前から徐々におこっていた。日本に対する方針もまた、その例外ではなかった。

当時コミンテルンにあった野坂参三は、一九三三年二月のコミンテルン第一三回執行委員会総会への討論演説であり、翌年六月号の『国際通信』に発表された論文である「日本における勤労大衆の革命闘争」において、「今日よりもモットひどい恐怖政治、軍事ファシスト独裁が日本に切迫している。これは日本の革命運動のみならず、世界のプロレタリアートにとっても、極めて重要である。というのは、日本帝国主義は、労働者運動の兇悪な弾圧者であると共に、ソビエト攻撃の下手人であり、新世界戦争の火つけ人となるからである。右のごとき支配階級の陰謀を粉碎すること、これすなわち日本共産党の主要任務である」と、画期的な提言をした。<sup>1)</sup>

しかしながらこの画期的な提言には、従来からのコミンテルンと日本共産党の誤りが清算されていない側面もあった。その第一は、「日本の社会民主主義はその全組織をあげて、帝国主義政府の一構成機関に、反動的戦争を大衆的に支持する機関に転化させる準備をしている。故に日本の社会ファシズムとファシズムの相違点は、社会民主主義的デマを前者がなお使用している点がちがうだけである」とする社会ファシズム論であった。その第二は、「日本の警察は、弾圧と同時に、獄中の共産主義者のうちの意志の弱い分子を、おどかしたり買収したりして、裏切り者や、警察の手先に転向させることを努力している。(中略)だが、かかる弾圧と以前の『共産主義者』の憎むべき裏切りにもかかわらず、わが党は弱まらなかつたのみか、反対にさらに強化されつつある」と主体的力量を極度に過大評価し、「日本は今や、偉大なる階級衝突の前夜にある」と情勢を誤って分析し、「われわれは大衆に向かい、現在の戦争および飢餓状態から抜け出すには、ソビエト権力を樹立した十月革命によってしめされた道、すなわち

資本家地主・天皇制打倒より他にない」と、従来同様に「ファシズムかプロレタリア独裁か」という問題のたてかたをしたことである。

最後に、しかもこれが重要なのであるが、日本のファシショ化を「天皇制のファシスト化」として把握したことである。この点については、第七回大会の討論資料として執筆し、『国際通信』一九三五年一月号に発表した「日本のファシズムとは何か」の中で、野坂はつぎのように述べている。

『軍部下層』を始め有象無象のファシスト団体の今日の役割は、彼ら自らが政権をとるのではなくて、あらゆるデマと大衆カンパニアによって、大衆を動員し、天皇制の新しい大衆的地盤をつくり、かくして天皇制の一層の強化——天皇制のファシスト化に突進することである。そして、その先頭を切っているのが『軍部』特にその『下層』なのだ。すなわち日本のファシズムは、天皇制の新しい便衣隊の役割をもって生まれている。いいかえれば、天皇制は新しくファシズムのよろいを着ようとしているのだ。

ここに日本ファシズムの重大な特徴がある。

右の特徴は、われわれの革命的戦略、戦術の上に重大な関係がある。すなわち革命の中心的(戦略的)闘争目標は、現在の段階においては、依然として天皇制の打倒であって、ファシズム打倒ではないということである(ただし、日常闘争のスローガンとして「軍部ファシズム打倒」をかかげること正しい)。

しかし、このことはけっして、ファシズムの危険と害悪を軽視していいわけにはならぬ。反対に日本のファシズムは天皇制の新しい大衆的基礎をつくと共に、その便衣隊として、大衆を戦争と反動の波にまき込まんとするはなはだ危険有害な存在である。



また右の特徴は、われわれの反ファシズム闘争の戦術上にも、特殊の注意を要する。すなわちファシズムの暴露と攻撃は、天皇制と切り離しては意味をなさないばかりか、かえって有害であるということである。<sup>(7)</sup>

さらに『国際通信』一九三五年五月号に発表した「天皇制とファシズム」なる論文においても、野坂は「日本ファシズムは天皇制の新しい挺身隊ならびに大衆的基礎獲得者という方向をたどっている。したがって、天皇制を離れて、ファシストとの闘争をかたることは、決定的に誤りであり、危険である。なぜならば、それでは、われわれは、現存の、もっとも反動的な独裁、天皇制に対する闘争を弱めることになるからである」と論じている。<sup>(8)</sup>

野坂の論文に代表されるような理論が、天皇制ファシズム論であるが、この理論は典型的にはつぎのように展開される。すなわち、「今日、日本の政治権力が、天皇制にあることはいうまでもない。日本では、金融資本も、天皇制を通じて、政治支配に参加している。この時に、資本主義の行詰り、労働者大衆のこれに対する反抗から、現存の抑圧制度がグラツキだした。支配階級にとって、より大きな戦争を開始し、大衆をヨリ以上に搾取、弾圧し、危機を切り抜けるには、どの道が、近道であり、かつ現在、可能性がもっとも大きいか。これには皇室の現存する独裁を、何か新しい手段によって、補強、強化することが、現在のところ、もっとも早道であり、比較的反対も少なくてすむのである（これができなくなるか、得策でなくなった時には、日本にも欧米式ファシスト独裁はあり得る）。そこで、現在の日本には、天皇制がファシズムの常套手段たる反資本主義的デマによって、小ブル層に、新たな、大衆的基礎を獲得せんとしている、という現象がおこっているのだ」というふうな要するに支配にゆきづまった天皇制が、階級の本質を異にするファシズムの独裁方法、すなわちファシスト的手段を採用しているとするのである。

このような立論が誤りであることは明白である。日本のファシズム化の過程で最も大きな事件は二・二六事件

であったが、それが鎮圧されるにいたった決定的条件が天皇の意志であったことは、天皇制ファシズム論の誤りを明白に証明している。なかには天皇個人と天皇制とは別だという論者がいるかもしれない。しかしながら天皇制という以上、その中核は個人としての天皇であることは、論をまたない。日本のファシズムは、天皇制ファシズムではなく、明白に軍部ファシズムであり、それが天皇制を天皇の意に反してまでも、イデオロギー的にフルに利用したのである。また日本のファシズムは、ディミトロフの定義するような「金融資本のもっとも反動的な、もっとも排外主義的な、また、もっとも帝国主義的な要素の公然たる暴力的独裁」<sup>(11)</sup>でもなかった。それは九〇〜九二ページの年表にあげたごとく、日本の資本家の代表たちがファシストの手で倒されたことに如実に示されている。財界もまた、ある部分はずぶしぶ、他の部分は積極的に軍部ファシズムに追随対応していったのである。

また逆の一部には、ディミトロフの規定を金科玉条として、日本の権力を握っていたのはファシズムとは階級の本質を根本的に異にする絶対主義天皇制であった、したがって日本にファシズムは存在しなかったと結論する人がいる。これこそ、言葉の正確な意味で教条主義である。斉藤孝氏が詳しく紹介しているように、コミンテルンのファシズム論自体がさまざまの変遷を経ているのであってみれば、ディミトロフの定義がいかにすぐれたものであっても、それはあくまで相対的なものであって、日本にファシズム的現象が事実として存在していたならば、逆に事実から定義の修正をめざす方向へ論理を展開しなければならないのである。

さてコミンテルン第七回大会における野坂の討論演説では、主体的条件の過大評価を除いて、かつての誤りは基本的に克服された。彼は「日本のファシズムの核心と指導者は、日本帝国主義のもっとも侵略的一翼たる軍部であ」<sup>(12)</sup>り、「わが党内には、改良主義的、反動的労働組合をプロレタリアートに敵対する組織である、と考えている

者がいる。しかし、これは、ひじょうに大きな誤りである<sup>(14)</sup>と大胆に自己批判し、「共産主義者は、資本家と反動勢力との攻勢に抗して、ファシズムと戦争に抗して、労働者階級の真の統一戦線の結成のために、より大きな精力と創意性をもってたたかうべきである<sup>(15)</sup>」と、反ファシズム統一戦線の結成を提唱したのである。

第七回大会の翌年すなわち一九三六年の『国際通信』二月号に発表した論文「総選挙と国民大衆の闘争」においては、野坂は「ファシスト軍事独裁の危険を過小評価することは、重大な誤り<sup>(16)</sup>」であり、「われわれが、全力をあげてたたかわねばならない当の敵が、ファシスト軍部であることが、今日ほどはっきりしたことはない<sup>(17)</sup>」、そして問題は「民主日本か、しからずんばファシスト軍事独裁の日本か？」と端的に提出されているのだとした。そして「民主的権利と自由」・「戦争政策反対」等を主要な要求とする、反戦・反ファシショの広範な人民戦線の樹立を訴えたのであった。

野坂参三は一九三六年二月に山本懸蔵と連名で、有名な「日本の共産主義者への手紙」を発表した。これはコミンテルン第七回大会で採択された反ファシズム統一戦線戦術の日本への適用を指示した綱領的文書であって、『国際通信』の五月号特別版として発表された。その中で、野坂と山本は「親愛なる同志諸君、わが共産党は、プロレタリア独裁の樹立をめざし、まずブルジョア民主主義革命を遂行せんとしている。この基本的方針はまったく正しい<sup>(18)</sup>」と、三二年テーゼを一応肯定しながらも、つぎのように述べた。

「右のじとき、ただし戦略の方針によってわが党はすすんでいるが、いまだなお党は、大衆を彼らの当面の利益のための闘争に動員し、これによってブルジョア民主主義革命の基本的任務達成のための闘争にみちびくように、巧妙に、具体的に大衆に接近する、ということには成功していない。われわれは大衆的方法を用いるかわりに、

革命の基本的スローガンの抽象的宣言にあまみずるような宗派主義的誤謬におちいるきらいがあった。また、これと関連して広範な大衆は、まだ、天皇制打倒のために、直接公然たる闘争を行なう用意をしていないという事実を考慮に入れなかった。というのは、広範な大衆は排外主義的偏見や天皇制にかんするいっさいの幻影から、まだ完全に脱しきつてはいないという事実をはっきりと見なかったからだ。大衆は、ただ自分自身の政治闘争の経験によってのみ、この幻影をうち破ることができるのだ。

コミンテルン第七回世界大会の諸決議および現下の国際情勢の具体的分析にもとづいて、われわれはこの戦術的方针を是正し、一層適確なものにしなければならない。

まず第一に、現在、労働者階級にとって最大の危険は何であり、どこからそれがくるか、いかなる敵にたいして、広範な大衆闘争を展開すべきであり、また、展開しうるか、これを明確にすることが重要である。そしてわれわれの政治的スローガンは、現在の主要な敵にたいして、大衆を決起させうるようなものをかかげなければならぬ。

さて、今日においては闘争を敢行せねばならぬ主要な敵がファシスト軍部だということをはきわめて明瞭である。軍部は天皇制機構のうちのもっとも反動的な、もっとも野蛮な帝国主義者である。<sup>(20)</sup>

そして「問題はつぎのように立てられる。すなわち民主主義日本か、それとも軍部ファシスト独裁か」と述べ、「わが国をファシズムと戦争の恐怖から救う道は、労働者階級の統一行動と反ファシスト人民戦線を基礎とする偉大な国民運動だけである」とし、<sup>(21)</sup>「共産主義者とその支持者は、勤労民のあらゆる合法的大衆団体、第一に労働組合や農民組合に加入しなければならない。しかしてその所属団体とともに現存の無産大衆政党に加盟すべきであ

る。(中略)このことと関連して、社会大衆党その他の大衆団体から左翼の地方組織を分裂させ、あるいは社会大衆党と対立する無産政党を、新しく組織せんとするようなくわだてにたいしては、断固として反対せねばならぬ。共産主義者は全力をつくして労働組合、社会大衆党、その他の労働者団体の合法的存在と、それらの統一とを防衛しなければならぬ<sup>(23)</sup>と、従来は想像もつかなかったような、共産党員の社会大衆党加盟を指示したのである。さらに驚くべきことには、「いま一つのブルジョア反動政党政党、現政府を支持するとともに『ファッシズム反対』のスローガンをかかげることによって、広範な国民の間にある反ファッシズム気分<sup>(24)</sup>の昂揚を利用し、軍部の矯激派を抑え、かくしてブルジョアジーが容易に承諾しうるような妥協を軍部の指導者から得んとしている」と述べて、反ファッシズム人民戦線に民政党までもまきこむ可能性を示唆したのである。

「日本共産主義者への手紙」で指示された、反ファッシズム闘争の戦術は基本的に正しいものであった。しかしながらやっと日本のファッシズムを正しく理解し、それに対する正しい闘争戦術をうちだした時には、残念ながらそれを実践に移すべき共産党組織はすでに壊滅して久しかったのである。一九三五年三月四日には最後の中央委員袴田里見が検挙されることによって、党中央は形式的にも壊滅したのであるが、全国的組織としてはそれよりずっと以前の、一九三二年一〇月六日の銀行ギャング事件、一〇月三〇日の熱海事件による大検挙によって壊滅していたのである。したがって日本のファッシズム化の進行状況の上からも、共産党組織の実態の上からも、「日本共産主義者への手紙」は、一〇年おそかったと言わざるをえないのである。

この点で筆者は江口圭一氏の見解<sup>(25)</sup>に全面的に賛意を表するものである。もちろん岩村登志夫氏が『日本人民戦史序説』で詳しく紹介されたような反ファッシズム闘争や、『世界文化』・『土曜日』などに象徴される知識人の反ファ

ツズム闘争が果敢に展開されたことは事実である。そしてそのような闘争は、当時の厳しい客観情勢を考慮するならば、この上なく立派な、文字どおり英雄的なものであった。しかしそれは渡部徹氏が言うように、「もはや大勢決したあとの退却戦というほかはなかった」<sup>(26)</sup>のである。「大勢決したあとの退却戦」といえども、その退却戦を勇敢に闘った人々の戦いの跡をたどることは重要なことである。しかしながら当時の大状況を正確におさえた上で「退却戦」を正当に位置づけなければ、歴史の真実とは大きくくいちがってくるのである。本稿がとりあつかった時代を一知識人として生きた中島健蔵氏は、「たしかに、左翼の組織的な運動と認められるようなものは存在した。その線で整理すれば、少くとも記録の上では花々しかったように見えるが、一方、組織的な弾圧の方がかつと強かった」<sup>(27)</sup>と述べているが、残念ながらこれが歴史の真実であろう。

- (1) 『野坂参三選集(戦時編)』一九七一年(新日本出版社刊)、二〇ページ。
- (2) 同右二七ページ。
- (3) 同右二五ページ。
- (4) 同右四〇ページ。
- (5) 同右四一ページ。
- (6) 同右一八ページ。
- (7) 同右五六～五七ページ。
- (8) 同右八七ページ。
- (9) 同右八五～八六ページ。
- (10) 同右八三～八四ページ参照。
- (11) デイミトロフ著勝部元訳『反ファシズム統一戦線』九ページ。
- (12) 齊藤孝「コミンテルンのファシズム論」『現代の理論』第一〇六号(一九七二年一月)参照。
- (13) 『野坂参三選集(戦時編)』一〇九ページ。

日本共産党はファシズムの台頭をなぜ阻止できなかったのか（辻野）

- (14) 同右一九ページ。
- (15) 同右一八ページ。
- (16) 同右三四ページ。
- (17) 同右三二ページ。
- (18) 同右四〇ページ。
- (19) 同右五二ページ。
- (20) 同右五三、一五四ページ。
- (21) 同右五七ページ。
- (22) 同右五六ページ。
- (23) 同右六〇ページ。
- (24) 同右五六ページ。
- (25) 江口圭一「大恐慌下の人民闘争」『歴史評論』第二一九号（一九六八年二月）、七五ページ参照。
- (26) 渡部徹「無産階級運動」『岩波講座日本歴史』第二〇巻、一九六三年、岩波書店刊所収、一六三ページ。
- (27) 中島健蔵『昭和時代』一九五七年（岩波書店刊）、三五ページ。